【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年９月28日
【事業年度】	第62期（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
【会社名】	株式会社高見澤
【英訳名】	TAKAMISAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　髙見澤 秀茂
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026－228－0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　大井 文成
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026－228－0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　大井 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年６月
売上高	(百万円)	39,523	38,013	37,614	42,809	45,862
経常利益	(百万円)	390	312	296	658	733
当期純利益	(百万円)	219	226	180	454	369
包括利益	(百万円)	―	―	―	420	522
純資産額	(百万円)	5,186	5,332	5,408	5,767	6,250
総資産額	(百万円)	23,342	23,429	23,091	25,522	25,855
１株当たり純資産額	(円)	545.04	563.88	581.55	626.20	675.18
１株当たり当期純利益	(円)	25.05	25.93	20.86	52.66	42.85
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	20.4	21.0	21.7	21.2	22.5
自己資本利益率	(％)	4.65	4.67	3.64	8.72	6.59
株価収益率	(倍)	9.38	7.17	8.68	3.49	4.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,281	741	934	480	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△550	△519	△352	△837	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△826	△505	△758	486	△334
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,156	876	702	831	1,439
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	800 (200)	815 (171)	793 (186)	806 (193)	817 (221)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年６月
売上高	（百万円）	16,776	16,781	17,450	18,912	20,277
経常利益	（百万円）	197	196	313	239	286
当期純利益	（百万円）	183	176	242	268	193
資本金	（百万円）	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
発行済株式総数	（株）	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000
純資産額	（百万円）	1,999	2,127	2,332	2,584	2,802
総資産額	（百万円）	14,184	14,634	14,418	15,883	15,001
１株当たり純資産額	（円）	228.35	243.80	270.48	299.70	325.06
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円） （円）	2.50 (－)	2.50 (－)	2.50 (－)	4.50 (－)	3.00 (－)
１株当たり当期純利益	（円）	20.99	20.18	27.99	31.17	22.47
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	14.1	14.5	16.2	16.3	18.7
自己資本利益率	（％）	9.51	8.54	10.88	10.93	7.19
株価収益率	（倍）	11.20	9.22	6.47	5.90	8.54
配当性向	（％）	11.91	12.39	8.93	14.44	13.35
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	313 (182)	316 (150)	303 (163)	313 (169)	312 (195)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．第61期の１株当たり配当額には、創立60周年記念配当２円を含んでおります。

２【沿革】

年月	事項
昭和26年３月	長野県下高井郡高丘村（現長野県中野市）に青果の販売を目的として、株式会社高見澤商店を設立。
昭和46年３月	合併にあたり社名を株式会社高見澤に変更。
昭和46年４月	中野陸送株式会社、中野砂利採取株式会社、千曲生コン株式会社、高見澤興産株式会社、高見澤商事株式会社のグループ会社５社を吸収合併し、事業部制を採用。
昭和46年12月	長野県長野市に自社ビルを建設し、本社を移転。
昭和47年12月	長野県上伊那郡宮田村にコンクリート二次製品の製造を目的として伊那工場を建設。（現南信営業所を併設）
昭和49年10月	長野県長野市に建設資材の販売を目的として建材事業部を開設。
昭和50年４月	長野県長野市にゴルフ練習場、アップルラインゴルフセンターを開設。
昭和55年８月	長野県松本市にコンクリート二次製品の販路開拓のため松本営業所を開設。（現中信営業所）
昭和62年４月	長野県下水内郡豊田村（現長野県中野市）にコンクリートブロック製造を目的として豊田工場を建設。
昭和62年４月	長野県上田市に東信地方の生コンクリート需要増大に伴い、上田工場を建設。
昭和63年１月	長野県上水内郡豊野町（現長野県長野市）に自動車整備工場ピットinジャンボを開設。
平成５年７月	長野県下高井郡山ノ内町にきのこ加工を目的として、志賀フーズ工場を建設。
平成６年５月	中華人民共和国の山東省烟台市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、烟台市第四建筑工程公司と合弁で烟台高見澤混凝土有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成６年10月	新潟県上越市に、長野県以北の上信越自動車道、北陸新幹線工事に伴うコンクリート二次製品受注のため上越営業所を開設。（現上越支店）
平成７年５月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成７年11月	中華人民共和国の山東省淄博市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、中国山東省淄博物資配套股有限総公司と合弁で淄博高見澤混凝土有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成８年２月	長野県長野市に産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処理等を目的とした環境エンジニアリング事業部を開設。
平成８年５月	長野県中野市に志賀フーズ工場を移転操業開始。
平成８年７月	長野県中野市に志賀高原入口SSを開設。
平成８年11月	新潟県上越市に生コンクリート、コンクリート二次製品の製造・販売を目的として、直江津臨港生コン株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成10年12月	長野県長野市に自動車販売店舗カーランド長野東店を開設。
平成11年６月	長野県長野市に長野中央SSを開設。
平成11年７月	電気設備資材、産業用電気機械器具、空調管理システム等を取り扱う昭和電機産業株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成12年７月	生コン事業部と骨材事業部を統合し、生コン事業部に改組。
平成13年11月	長野県中野市に栗林SSを開設。
平成13年12月	オギワラ精機株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成14年５月	長野県上田市に廃プラスチック中間処理施設高見澤リサイクルセンターを新設し、環境エンジニアリング事業部を上田市に移転。
平成15年７月	建設事業部、運輸事業部、建材事業部を統合し、建設事業部に改組。
平成15年７月	石油事業部とオート事業部を統合し、石油・オート事業部に改組。
平成16年７月	今後の新規事業展開に備え、営業開発事業部を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年７月	長野市豊野町に旧豊野SSを移転改築し、「カーケアステーション豊野」を開設。
平成19年１月	長野県下高井郡山ノ内町にミネラルウォーターの製造工場を建設。（現ボトルウォーター事業部）
平成19年３月	請負工事事業を行う株式会社アグリトライ（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年４月	ミネラルウォーターの販路拡大のため長野県松本市にボトルウォーター事業部中信営業所を開設。
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場。
平成22年８月	建設資材販売事業の市場開拓を目的に、建設事業部名古屋営業所を開設。
平成22年９月	ミネラルウォーターの販売拡大のため新潟県上越市にボトルウォーター事業部上越営業所を開設。
平成23年７月	長野県小諸市にチーズ類加工製造販売を目的としてラクティライフ事業部を開設。

3【事業の内容】

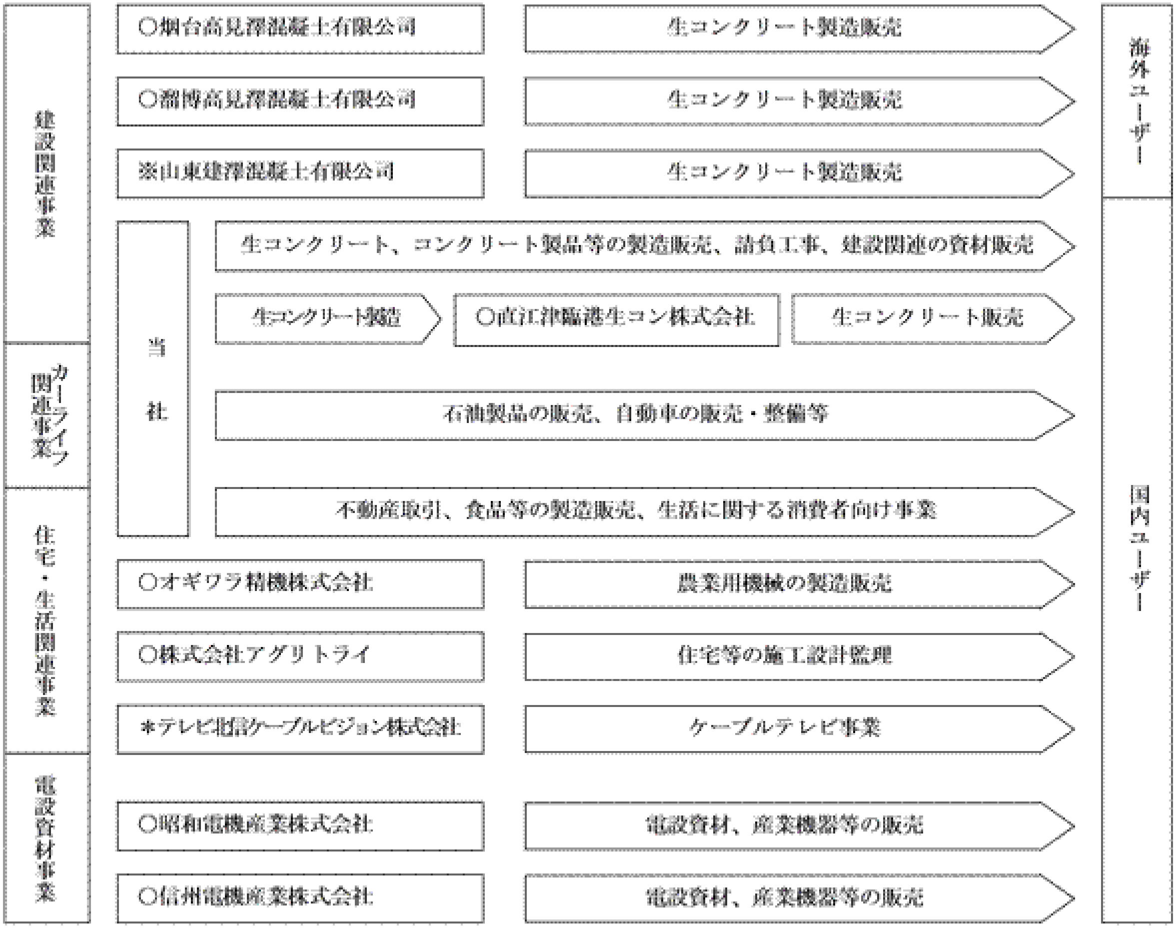
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見澤）、子会社７社及び関連会社２社より構成され、その事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第５ 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

烟台高見澤混凝土有限公司、淄博高見澤混凝土有限公司及び山東建澤混凝土有限公司の３社は中華人民共和国山東省において現地向けに生コンクリートの製造販売を行っております。

区分	事業内容	会社名
建設関連事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売、土木建築の請負、建築工事、貨物自動車運送	株式会社高見澤 ＜提出会社＞ 直江津臨港生コン株式会社 ＜連結子会社＞ 烟台高見澤混凝土有限公司 ＜連結子会社＞ 淄博高見澤混凝土有限公司 ＜連結子会社＞ 山東建澤混凝土有限公司 ＜関連会社＞ （会社総数 ５社）
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売	昭和電機産業株式会社 ＜連結子会社＞ 信州電機産業株式会社 ＜連結子会社＞ （会社総数 ２社）
カーライフ関連事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備・賃貸、損害保険代理業務	株式会社高見澤 ＜提出会社＞ （会社総数 １社）
住宅・生活関連事業	不動産売買・媒介及び管理、一般廃棄物・産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、ゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の買取・販売、農業用機械の製造販売、ミネラルウォーターの製造販売、ケーブルテレビ局経営、チーズ類の加工及び菓子類の製造販売	株式会社高見澤 ＜提出会社＞ オギワラ精機株式会社 ＜連結子会社＞ 株式会社アグリトライ ＜連結子会社＞ テレビ北信ケーブルビジョン株式会社＜関連会社＞ （会社総数 ４社）

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は持分法適用の関連会社 ＊印は持分法非適用の関連会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 昭和電機産業株式会社 （注）２．５	長野県長野市	750	電設資材事業	100.0	商品一部供給、商品一部購入 役員の兼任あり。
直江津臨港生コン株式会社	新潟県上越市	50	建設関連事業	74.0	生コンクリートの販売 役員の兼任あり。
オギワラ精機株式会社	長野県中野市	10	住宅・生活関連事業	82.5	商品一部供給 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社アグリトライ	長野県長野市	44	住宅・生活関連事業	52.3	商品一部供給 工事関連業務の委託 役員の兼任あり。
信州電機産業株式会社 （注）３	長野県松本市	40	電設資材事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
烟台高見澤混凝土有限公司 （注）２	中華人民共和国山東省烟台市	230	建設関連事業	69.6	役員の兼任あり。 債務保証あり。
淄博高見澤混凝土有限公司 （注）２	中華人民共和国山東省淄博市	千元 32,000 百万円 (428)	建設関連事業	64.6	役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 山東建澤混凝土有限公司	中華人民共和国山東省済南市	千元 30,000 百万円 (365)	建設関連事業	45.0	資金援助あり。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社は、昭和電機産業株式会社、烟台高見澤混凝土有限公司及び淄博高見澤混凝土有限公司であります。
３．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
４．上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
５．上記連結子会社のうち、昭和電機産業株式会社以外の連結子会社については、いずれも売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
昭和電機産業株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメントの電設資材事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年６月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設関連事業	341　(60)
電設資材事業	309　(13)
カーライフ関連事業	66　(52)
住宅・生活関連事業	81　(93)
報告セグメント計	797　(218)
全社（共通）	20　(3)
合計	817　(221)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年６月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
312（195）	40.3	13.1	4,731

セグメントの名称	従業員数（人）
建設関連事業	166　(52)
カーライフ関連事業	66　(52)
住宅・生活関連事業	60　(88)
報告セグメント計	292　(192)
全社（共通）	20　(3)
合計	312　(195)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社においては、労働組合は結成されておりません。在外連結子会社においては、烟台高見澤混凝土有限公司工会委員会（烟台高見澤混凝土有限公司）、淄博高見澤混凝土有限公司工会委員会（淄博高見澤混凝土有限公司）が労働組合として結成されております。

なお、提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社ともに、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興やエコカー補助金を背景に内需が牽引する形で、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外景気の減速感と欧州政府債務危機の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況になっております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界においては、東日本大震災の復興需要から、公共工事はやや増加傾向を見せておりますが、民間工事需要は、企業の設備投資が伸びず、また不動産市況も低調なことから受注は伸び悩み厳しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、不動産バブルを抑えるための中央政府の規制が厳しくなっております。銀行は不動産開発プロジェクトへの直接融資が難しく、不動産業者は債券市場等で資金調達をしております。当社が生コン製造を行っている山東省では生コン販売は順調でしたが、新規の受注は減少傾向であります。

このような経営環境のなかにあって、当社グループは、新規顧客開拓による営業活動と一層のコスト削減に取り組み、収益拡大に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高45,862百万円（前年同期比7.1%増）、連結営業利益766百万円（前年同期比19.3%増）、連結経常利益733百万円（前年同期比11.5%増）、連結当期純利益369百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、建設資材販売の増加及び大型工事の完成により増収増益となりました。一方、中国市場においては、旺盛な建設需要により生コン販売は好調で増収増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は11,803百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は498百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業では、環境・省エネ関連商品、工場ルート向け産業機器の販売が順調で増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は21,652百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は195百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の販売は価格競争や低燃費車の普及により需要減少で苦戦しましたが、油外の商品販売強化と経費軽減を徹底することで増収となり、利益は前年並み確保となりました。オート部門では、車両販売については、エコカー減税、補助金により新車販売が好調に推移し、車両整備についても、ホリデー車検を中心に順調に入庫ができ、また原価の低減にも取り組むことで、増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は7,967百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は119百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、低価格建売住宅及び分譲物件の売買が増加し、増収増益となりました。農産物部門では、天候不順による果実類全般の不作により、取扱量は減少しましたが、きのこ培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

新規事業のチーズ加工販売部門では、取引先拡大で売上は増加傾向ながらも、黒字化には至りませんでした。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は4,438百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ608百万円（73.1%）増加し、当連結会計年度末には1,439百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,382百万円（前年同期比187.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益629百万円、減価償却費615百万円を計上し、売上債権が705百万円増加しましたが、たな卸資産が791百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は439百万円（前年同期比47.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出580百万円、有形固定資産の売却による収入95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は334百万円（前連結会計年度は486百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,237百万円、長期借入れによる収入2,768百万円、長期借入金の返済による支出1,714百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	前年同期比（％）
建設関連事業（百万円）	5,392	110.4
住宅・生活関連事業（食品加工業）（百万円）	1,853	115.6
合計	7,246	111.7

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　　２．金額は、販売価格によっております。
　　　３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
建設関連事業	8,897	147.4	1,227	107.7
合計	8,897	147.4	1,227	107.7

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	前年同期比（％）
建設関連事業（百万円）	4,224	115.1
電設資材事業（百万円）	18,599	101.9
カーライフ関連事業（百万円）	7,165	107.0
住宅・生活関連事業（百万円）	1,189	124.5
合計	31,178	105.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）	前年同期比（％）
建設関連事業（百万円）	11,803	111.3
電設資材事業（百万円）	21,652	103.9
カーライフ関連事業（百万円）	7,967	106.3
住宅・生活関連事業（百万円）	4,438	114.7
合計	45,862	107.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　　３．前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 営業力強化とコスト削減

当社グループは、営業力を強化しコスト削減等を図るとともに、新分野へ進出し、より強い経営体質へ向け改善を図って参りました。

これからも、お客様から選ばれる企業になるとともに、将来にわたり持続的な成長を遂げていくため、高い倫理観を持ってコンプライアンス経営を重視し、安定した収益を創出できる企業グループとして、更なる成長発展を目指して、経営基盤の充実と業績の向上に努めて参ります。また、経営環境の変化により、リスクも多様化、高度化していることから、内部統制を強化し、法令順守の徹底を図り、経営リスクを最小化して参ります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えています。

② 具体的な取組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和26年に地元特産物の商いを目的に起業し、以来50数年に亘って貨物運送・土木工事業、生コン製造販売事業、石油製品小売事業、車両販売修理事業、コンクリート二次製品製造販売事業等の事業拡大・多角化を進めて参りました。近年では新たな事業領域の開拓を図り、産業廃棄物中間処理事業、ミネラルウォーター製造販売事業、フーズ事業にもシフトを広げ、更なる業績の向上に向けて事業展開を図っております。また、関連子会社では、電設資材販売事業（昭和電機産業、信州電機産業）、生コン製造販売事業（中国山東省で烟台高見澤混凝土有限公司等合弁３社８工場）、農業機械製造販売事業（オギワラ精機）、住宅リフォーム事業（アグリトライ）等を展開しており、業容の拡大を図っております。

当社グループの企業価値の源泉は、地域密着型企業として地域の皆様に約半世紀に亘りお届けしている多種多様な製品とサービスにより築き上げられたブランド力と信頼関係にあると考えております。

近年、環境保全への関心が高まっているなか、当社グループにおいても自然環境の保護、循環型社会への実現を目指し、環境に配慮し循環資源を利用したリサイクル製品の開発を行って参りました。現在長野県の「信州リサイクル認定製品」として多くの当社製品群が認定されております。

また、健康ニーズが高まるなか、信州長野という自然豊かな地の利を生かした地下水を有効利用した、ミネラルウォーター「クリクラ」の製造販売により、地域の皆様に安全でおいしい水の供給を通し、地域貢献を果たしております。

さらに、フーズ事業分野の開拓にも積極的に注力し新たに輸入チーズの加工事業も開始しており、新規顧客層の確保で売上拡大を図って参ります。

環境問題が日本だけでなく地球規模で議論されているなか、当社は上記のとおり約半世紀に亘り蓄積された当社の開発技術力をノウハウとし、多種多様な基礎技術や製品を融合することにより、環境配慮型のオリジナル製品の開発をするなどして当社のブランド力及びステークホルダーとの信頼関係を構築して参りました。今後も当社のブランド力を活かし、さらに経済的で高機能な製品の開発に取り組んで参ります。そして当社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を今後も模索し、事業化することで地域社会の皆様に貢献して参ります。

このように、時代のニーズをいち早くキャッチし、それに応え得るべく技術開発を進め、事業化することにより顧客と当社グループには企業価値の源泉である厚い信頼関係が生まれてくるものと確信しております。

当社グループはこのような当社グループの企業価値の源泉を今後も継続さらに発展させ、地域社会における社会的責任を高めることが、当社グループの企業価値、株主共同利益の確保、向上につながるものと考えております。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

当社の中長期経営計画では企業理念として、「顧客、社員、株主、地域社会」への貢献を企業経営の最重要項目と捉え、存在価値のあり続ける企業を目指し経営に当たることとしております。

そして高見澤グループの具体的戦略として、

・『高見澤グループ』各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
・「経営基盤の拡充」を最重要課題として、各社はコア事業の育成に取り組んでいく。
・キャッシュフロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
・営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客さまの信頼に応えるべく、提案営業を行う。
・グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。（リサイクル事業、環境保全事業、アグリ事業等）
・事業再構築によりスリムで、筋肉質な企業体質への脱却を図る。
・経営体質の見直しと、生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させコスト競争に対処する。

を掲げており、地域に密着したきめの細かい事業活動で更なる信頼の醸成を図り「高見澤ブランド」の確立を目指して参ります。

この中長期経営計画を着実に実行することで、今後益々変動する地域経済の中で、常に「人と自然に優しい環境創り」をモットーにした顧客の利便性・信頼性を追求することになり、株主の皆様などステークホルダーとの良好な関係を維持発展させ、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資することができるものと考えております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者に当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年９月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年９月27日開催の当社定時株主総会にて企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的とする、本プランの継続が承認されております。

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/）をご覧下さい。

③ 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記②イに記載した当社の「中長期経営計画」及びそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであります。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、業務執行を担当する取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役又は弁護士・大学教授等の社外有識者から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間を約６年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した予測及び可能性等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を有しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 減損会計について

当社グループは、平成18年６月期より適用の「固定資産の減損に係る会計基準」に対応するため減損損失の認識の判定を行っておりますが、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中国進出について

当社グループは、生コンクリート製造販売を目的に中国国内に合弁会社３社を立ち上げ進出しており、中国国内の規制や経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債残高は当連結会計年度末現在で11,241百万円であり、借入金依存度は43.5%となっております。将来市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は68百万円であります。

各セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（建設関連事業）

(1) 市場ニーズに対応した製品の開発

ボックスカルバートは、水路、道路、通信線の収容等地中に埋設し使用されています。近年は大型化され、橋、トンネル等様々な用途に使用されております。耐震性、土圧水圧止水性が要求され、さらに施工の経済性が求められています。その対応としまして、大断面ボックスカルバートを独自で規格化し製造販売を開始しました。

また、スリット付側溝は連続したスリットにより雨水を素早く側溝内に排水し歩行者への水跳ねを防止します。また、側溝蓋がないため道路が無駄なく使用でき有効幅員を広げられます。そのため自転車の通行空間が確保でき安全性を向上させます。これらの需要に応え、大断面化と他の機能を付け加え規格化し生産をはじめました。

(2) 東日本大震災への対応

東日本大震災復旧・復興支援コンクリート製品創造技術開発コンソーシアムへの参加をいたしました。また、大量な需要にも対応可能な即時脱型製法による製品３品目（ネクストーン、テラフィックス、プレストーン）を国土交通省のＮＥＴＩＳ（新技術情報提供システム）震災復旧・復興支援サイトに登録いたしました。いずれも法面、護岸に使用するブロックであり自然環境の保全に配慮した製品であります。

当セグメントに係る研究開発費は53百万円であります。

（住宅・生活関連事業）

新規チーズ事業に関する製品開発

新規事業としてナチュラルチーズ加工販売事業を開始いたしました。初年度の主要製品はシュッレッドチーズ、ミニカットチーズ、アソートメントチーズ、キューブチーズ、チーズケーキの５種類とし、同業他社とは切り口の違う製品ラインナップを揃え、一般家庭用の様々なニーズにあった少量包装や年代別・ＴＰＯ別の内容差別化など、工夫を凝らしたバリエーションとしました。

特に、10ｇの一口サイズの大きさで各種チーズを詰め合わせたアソートメント製品は、製品名称をセレクションシリーズとし、同業他者が真似できない包装形状としてお客様に認知され、現在は長野県内、首都圏、東北、中京、関西、山陰まで販売地域を拡大しております。

今後は、出荷量の拡大に伴い、お客様のニーズに合わせての出荷体制、及び生産体制の再構築。各種製造マシンの効率的な使用方法の確立。原料ロスの縮小。ナチュラルチーズが身近に感じられるような新商品の開発。更なる衛生管理、及び品質管理の推進を図って参ります。当セグメントに係る研究開発費は15百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行なっております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定の設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1　業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結売上高は前連結会計年度より3,052百万円（前年同期比7.1%）増加し、45,862百万円、連結営業利益は123百万円（前年同期比19.3%）増加し、766百万円、連結経常利益は75百万円（前年同期比11.5%）増加し、733百万円、連結当期純利益は84百万円（前年同期比18.6%）減少し、369百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が可能性につきましては、「4　事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、25,855百万円となりました。これは主に現金及び預金が553百万円、受取手形及び売掛金が728百万円増加し、たな卸資産が790百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、19,604百万円となりました。これは主に短期借入金が1,387百万円減少し、長期借入金が1,203百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、6,250百万円となりました。これは主に利益剰余金が293百万円、土地再評価差額金が102百万円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1　業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3　対処すべき課題」をご参照下さい。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）の総額は680百万円であり、各セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。

建設関連事業においては、設備の拡充として、タンクローリー及び大型トラックの購入のほか、コンクリート二次製品の型枠の購入等により、167百万円の設備投資を実施しました。

電設資材事業においては、昭和電機産業株式会社伊那営業所の社屋の新設等により、205百万円の設備投資を実施しました。

カーライフ関連事業においては、営業車両及び器具備品の設置により、21百万円の設備投資を実施しました。

住宅・生活関連事業においては、当社ラクティライフ事業部のチーズ加工製品製造設備の新設、食品加工業の製造プラントの拡充等により、280百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1）提出会社

平成24年６月30日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （長野県長野市）	全社（共通）	統括業務施設	96	9	31 (1,813)	3	6	147	18 {3}
コンクリート事業部 （長野県上高井郡小布施町）他５事業所	建設関連	コンクリート二次製品製造販売設備	316	173	417 (31,523) [87,949]	4	162	1,075	77 {20}
生コン事業部 （長野県長野市） 他１工場	建設関連	生コンクリート・砂利・砂製造販売設備	73	69	243 (65,633) [16,125]	19	0	405	24 {12}
建設事業部 （長野県長野市） 他２営業所	建設関連	建設資材販売設備 請負事業・運送事業設備	61 <16>	108	47 (13,237) [12,488]	35	4	257	58 {12}
上越支店 （新潟県上越市）	建設関連	生コンクリート製造販売設備建設資材販売設備	57	50	451 (36,078)	3	1	564	7 {9}
石油・オート事業部オート部（長野県長野市）他１店舗	カーライフ関連	自動車販売・整備設備	28	3	－ (－) [10,213]	1	0	34	25 {2}
石油・オート事業部石油部（長野県長野市）	カーライフ関連	石油製品販売設備	147	22	574 (8,921) [4,765]	5	8	758	41 {50}
特産事業部 （長野県中野市）	住宅・生活関連	青果販売・食品加工設備	103 <1>	91	257 (8,421)	0	3	455	20 {56}
不動産事業部 （長野県長野市）	住宅・生活関連	不動産賃貸施設	324 <289>	0	1,658 (32,746)	3	0	1,987	8 {2}
リサイクルセンター （長野県上田市）	住宅・生活関連	廃プラスチック中間処理設備	152	5	83 (55,979) [25,686]	0	1	242	5 {8}
ボトルウォーター事業部（長野県下高井郡山ノ内町）	住宅・生活関連	ミネラルウォーター製造販売設備	54	20	145 (6,055)	31	0	252	17 {6}
ゴルフセンター （長野県長野市）	住宅・生活関連	ゴルフ練習場	121	23	232 (17,094) [8,443]	0	1	379	5 {6}
ラクティライフ事業部（長野県小諸市）	住宅・生活関連	チーズ加工製品製造設備	113	95	31 (1,889)	3	0	245	7 {9}

(2) 国内子会社

平成24年６月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
昭和電機産業㈱	本社 (長野県長野市)	電設資材	統括業務設備	59 <10>	―	317 (1,721)	1	2	380	31 {5}
昭和電機産業㈱	長野地区 (長野県長野市) 他８事業所	電設資材	電設資材販売設備	452 <14>	0	553 (11,391) [4,100]	17	16	1,040	132 {4}
昭和電機産業㈱	新潟地区 (新潟県新潟市) 他５事業所	電設資材	電設資材販売設備	264 <19>	0	814 (15,274)	6	3	1,088	103 {1}
昭和電機産業㈱	山梨地区 (山梨県甲府市)	電設資材	電設資材販売設備	24	―	72 (1,391)	0	0	98	17 {0}
オギワラ精機㈱	本社 (長野県中野市)	住宅・生活関連	農業用機械製造販売設備	20	1	153 (6,351)	3	1	180	14 {2}
㈱アグリトライ	本社 (長野県長野市) 他１事業所	住宅・生活関連	請負事業設備	7 <6>	1	19 (3,169)	0	0	30	7 {3}
信州電機産業㈱	本社 (長野県松本市)	電設資材	電設資材販売設備	11	―	61 (965)	15	0	89	22 {2}
信州電機産業㈱	長野地区 (長野県長野市)	電設資材	電設資材販売設備	11	―	26 (392)	1	―	39	4 {1}

(3) 在外子会社

平成24年６月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
烟台高見澤混凝土有限公司	中華人民共和国 (山東省烟台市)	建設関連	生コンクリート製造販売設備	80	171	― (―)	―	1	253	105 {8}
淄博高見澤混凝土有限公司	中華人民共和国 (山東省淄博市)	建設関連	生コンクリート製造販売設備	144	147	― (―)	―	7	299	70 {0}

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．上記中［ ］は、連結会社以外からの賃借設備（面積㎡）であります。
３．上記中＜＞内数は、連結会社以外への賃貸設備であります。
４．上記中｛｝外数は、臨時雇用者数であります。
５．現在休止中の主要な設備はありません。
６．上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,915,000
計	18,915,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年９月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,792,000	8,792,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	8,792,000	8,792,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年７月１日～ 平成18年６月30日 （注）	―	8,792,000	―	1,264	△1,399	―

（注）　平成17年９月27日の定時株主総会において、資本準備金を1,399百万円減少し欠損てん補することを決議しております。

（６）【所有者別状況】

平成24年６月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	11	5	78	2	―	1,129	1,225	―
所有株式数（単元）	―	999	3	1,078	16	―	6,622	8,718	74,000
所有株式数の割合（％）	―	11.46	0.03	12.37	0.18	―	75.96	100	―

（注）１．自己株式169,909株は「個人その他」に169単元及び「単元未満株式の状況」に909株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な保有株式数は169,909株であります。

２．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ１単元及び300株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成24年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高見澤 秀茂	長野県中野市	1,116	12.70
高見澤 昭二	長野県中野市	667	7.59
高見澤 愛子	長野県長野市	490	5.58
高見澤 豊子	長野県中野市	490	5.57
高見澤 吉晴	長野県中野市	450	5.12
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８ （東京都港区浜松町２丁目11番３号）	427	4.86
高見澤 雅人	長野県長野市	307	3.49
高見澤 達郎	長野県長野市	193	2.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目７番３号	176	2.00
増田 元成	長野県上田市	167	1.90
計	―	4,485	51.01

（注） 上記のほか、自己株式が169千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 169,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,549,000	8,549	―
単元未満株式	普通株式 74,000	―	―
発行済株式総数	8,792,000	―	―
総株主の議決権	―	8,549	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式909株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社高見澤	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14	169,000	―	169,000	1.92
計	―	169,000	―	169,000	1.92

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	598	0
当期間における取得自己株式	―	―

（注） 当期間における取得自己株式には、平成24年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	700	0	―	―
保有自己株式数	169,909	―	169,909	―

（注） 当期間における保有自己株式には、平成24年９月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定的な配当の継続と業績に応じた利益配分を積極的に果たしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、１株につき50銭増配し３円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の拡充・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めて参ります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第５項の定めにより、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成24年９月27日 定時株主総会決議	25	3.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年６月	平成21年６月	平成22年６月	平成23年６月	平成24年６月
最高（円）	293	231	222	209	218
最低（円）	200	130	169	150	151

（注）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高（円）	171	199	208	215	218	213
最低（円）	159	169	190	197	191	190

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		髙見澤 秀茂	昭和31年11月23日生	昭和54年４月 昭和59年６月 昭和63年５月 平成元年８月 平成７年９月 平成12年１月 平成13年９月 平成14年６月 平成17年９月 平成18年９月 平成19年５月	兼松江商株式会社（現兼松株式会社）入社 当社入社 当社取締役コンクリート事業部長 当社常務取締役運輸関連部門担当 当社専務取締役運輸事業部担当 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長（現任） オギワラ精機株式会社代表取締役会長（現任） 直江津臨港生コン株式会社代表取締役社長（現任） テレビ北信ケーブルビジョン株式会社代表取締役社長（現任） 株式会社アグリトライ代表取締役社長（現任）	（注）３	1,116
専務取締役	海外事業本部長	浅川 洋	昭和23年６月21日生	昭和42年４月 昭和42年９月 昭和55年１月 昭和59年８月 昭和63年５月 平成元年９月 平成６年４月 平成12年１月 平成13年４月 平成14年５月 平成15年７月 平成16年３月 平成17年９月 平成20年７月	小賀坂スキー株式会社入社 千曲生コン株式会社（現生コン事業部）入社 当社生コン事業部本部長 当社取締役事業推進本部部長 当社常務取締役運輸建設事業部担当 当社常務取締役流通部門担当 当社常務取締役中国室長 当社常務取締役流通関連統括 当社常務取締役請負・海外グループ担当 当社常務取締役安全管理総責任者・OAシステム統括 当社常務取締役海外本部長・安全管理総責任者・OAシステム統括 烟台高見澤混凝土有限公司董事長総経理（現任） 当社専務取締役海外事業本部長 当社専務取締役海外事業本部長 中国事業部長（現任）	（注）３	65
常務取締役	営業本部長	赤沼 好宏	昭和34年５月21日生	昭和57年４月 平成６年４月 平成11年９月 平成12年２月 平成16年９月 平成17年９月 平成18年８月 平成20年７月	当社入社 当社建材事業部長 当社取締役建材事業部長 当社取締役運輸事業部・基礎工事事業部長 当社取締役建設事業部担当 当社取締役建設事業部長 生コン事業部担当 当社常務取締役営業本部長 建設事業部, 生コン事業部, 環境エンジニアリング事業部担当 当社常務取締役営業本部長 建設事業部, 生コン事業部担当（現任）	（注）３	26
常務取締役	営業副本部長	佐藤 倫正	昭和35年１月５日生	昭和57年４月 平成14年５月 平成16年７月 平成16年９月 平成17年９月 平成18年８月 平成20年７月	当社入社 当社コンクリート事業部長 当社執行役員コンクリート事業部長 当社取締役コンクリート事業部長 当社取締役コンクリート事業部長 上越支店担当 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部, 上越支店担当 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部, 環境エンジニアリング事業部担当（現任）	（注）３	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常務取締役	管理本部長	大井 文成	昭和28年11月10日生	昭和52年４月 平成13年６月 平成15年６月 平成17年２月 平成20年７月 平成20年９月	株式会社八十二銀行入行 同行新井支店長 同行長野東支店長 同行松代支店長 当社入社社長室長 当社常務取締役管理本部長（現任）	（注）３	13
常務取締役	経営企画室長	高見澤 雅人	昭和35年８月３日生	昭和58年４月 平成８年７月 平成12年６月 平成15年７月 平成17年９月 平成19年７月 平成21年９月	当社入社 当社特産事業部長 当社上越支店長 当社特産事業部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営企画室長 特産事業部、不動産事業部担当 当社常務取締役経営企画室長 特産事業部、不動産事業部担当（現任）	（注）３	307
常務取締役	営業副本部長	原山 稔明	昭和32年11月28日生	昭和51年８月 平成10年３月 平成13年９月 平成16年７月 平成16年９月 平成21年８月 平成22年７月 平成23年９月	当社入社 当社石油事業部長 当社執行役員石油事業部長 当社執行役員石油・オート事業部担当 当社取締役石油・オート事業部担当 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部、ボトルウォーター事業部担当 当社常務取締役営業副本部長 石油・オート事業部、ボトルウォーター事業部担当（現任）	（注）３	26
常務取締役	プロジェクト推進本部長	高見澤 尊昭	昭和34年３月12日生	昭和57年４月 平成12年６月 平成15年１月 平成17年９月 平成20年７月 平成22年９月 平成23年９月	当社入社 当社コンクリート事業部長 当社環境エンジニアリング事業部長 当社取締役環境エンジニアリング事業部長 当社取締役プロジェクト推進本部副本部長 当社取締役プロジェクト推進本部長 当社常務取締役プロジェクト推進本部長（現任）	（注）３	3
取締役	上越支店長	米山 剛	昭和34年３月４日生	昭和57年４月 平成11年３月 平成15年７月 平成16年７月 平成16年９月 平成20年７月	当社入社 当社特産事業部長 当社中国事業部長 当社執行役員中国事業部長 当社取締役中国事業部長 当社取締役上越支店長（現任）	（注）３	18
取締役	管理本部副本部長総務部長	小林 栄八州	昭和24年９月28日生	昭和46年５月 平成15年７月 平成17年９月 平成17年12月 平成19年７月 平成20年９月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 オギワラ精機株式会社担当 当社取締役管理本部長総務部長 オギワラ精機株式会社担当 当社取締役管理本部長 総務部長 当社取締役管理本部副本部長 総務部長（現任）	（注）３	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	営業推進部長	小林 茂勝	昭和35年９月13日生	昭和60年４月 平成16年７月 平成16年10月 平成18年９月 平成19年７月 平成22年７月 平成23年７月	当社入社 当社コンクリート事業部本部営業部長 当社営業推進本部部長 当社取締役営業推進部長 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部、ボトルウォーター事業部担当 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部担当 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部、ラクティライフ事業部担当（現任）	（注）３	12
取締役		宮澤 信夫	昭和22年４月16日生	昭和41年４月 平成６年６月 平成９年２月 平成11年６月 平成13年２月 平成13年３月 平成16年３月 平成17年９月 平成19年９月 平成21年９月	株式会社八十二銀行入行 同行古牧支店長 同行八幡支店長 同行高崎支店長 昭和電機産業株式会社へ出向 同社入社専務取締役営業本部長 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	（注）３	10
常勤監査役		小林 茂	昭和23年11月19日生	平成７年３月 平成７年９月 平成11年４月 平成12年６月 平成14年５月 平成18年９月	当社入社 当社経理課長 当社事務管理部次長 当社事務管理部長 当社経理部長 当社常勤監査役（現任）	（注）４	21
監査役		鴇沢 悦也	昭和16年２月24日生	昭和46年４月 昭和47年12月 平成３年４月 平成６年９月	税理士開業 鴇沢会計事務所入所 鴇沢会計事務所長（現任） 当社監査役（現任）	（注）４	49
監査役		武田 俊男	昭和16年11月15日生	昭和37年４月 昭和40年６月 平成６年４月 平成６年９月	株式会社カクイチ入社 株式会社武田入社 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	（注）４	47
計							1,753

（注）１．監査役 鴇沢悦也氏、武田俊男氏は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。
２．常務取締役経営企画室長 髙見澤雅人は、代表取締役社長 髙見澤秀茂の義弟であります。
３．取締役の任期は、平成23年６月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年６月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．監査役の任期は、平成23年６月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年６月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．企業統治の体制

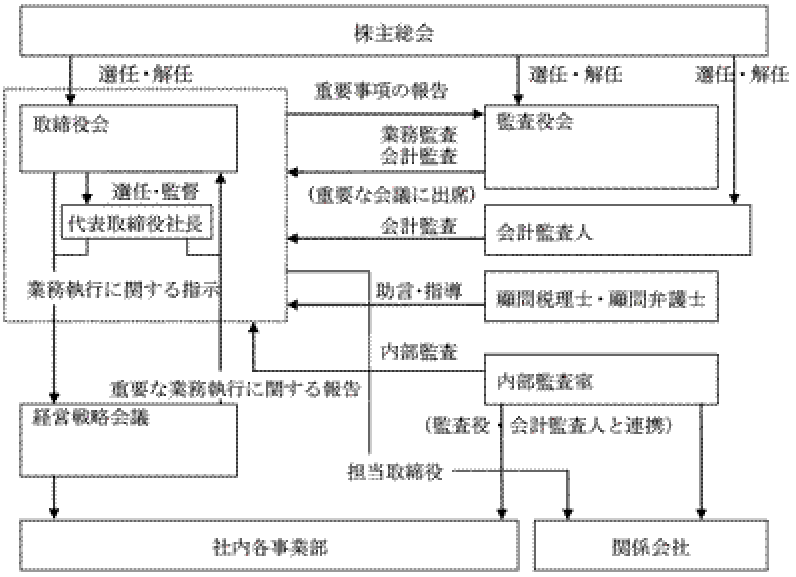
(1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会は、取締役12名（全員が社内取締役）で構成され、毎月１回以上の定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定をするとともに業務執行状況を監督しています。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役２名）で構成されております。２名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有しており、うち１名を独立役員として選任しております。

監査役は、策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

（平成24年９月28日現在）



(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は内部統制の強化及び社外監査役による監査機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の監査役３名のうち２名が社外監査役であり、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、常勤監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状況を監査しております。これらから、経営監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存続するために必要不可欠な法令遵守を認識し、全ての役員が公正で高い倫理観に基づき行動することを徹底することとする。

・取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監視・監督する。
・取締役会は、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、社会的責任と公共的使命を果すことを目的として、外部機関と積極的に連携をとり、反社会的勢力排除に向けた体制を整備する。
・代表取締役社長は、法令、定款、その他社内規程に従い、会社の業務執行の決定をし、取締役会決議、その他社内規程等に従い職務を執行する。
・取締役は、法令、定款、取締役会決議、その他社内規程等に従い、当社の業務を執行するとともに、会社の業務執行状況を取締役会規程に従い取締役会に報告する。
・監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規程及び監査役の監査基準に従い、取締役の職務執行について監査する。
・従業員は、法令、定款はもとより、当社の経営理念に基づき、社内規程及び組織規程、職務及び業務分掌規程に則り行動する。
・内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に適宜報告する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
・取締役の職務執行に係る情報については文書管理規程に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、取締役及監査役は、いつでも取締役会決議事項の情報を閲覧することができる。
③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・全社横断的なリスク管理体制を構築する。
・各部門においては、法令及び関係規則に基づいたマニュアルやガイドラインを遵守し適切な対応を速やかに行うこととする。
・不測の事態が生じた場合においては、「リスクマネジメント体制」により設置された対策本部がかかる任に当たり、対応を協議しながら迅速に対応する。
④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・企業理念の具現化に向け、全員参加の経営を基本とし、中長期の基本経営計画書及び単年度事業計画書を立案し、全社的な目標を設定する。また、毎月の経営戦略会議において具体的改善策とその施策を実施する。
・取締役の職務執行については、組織規程、職務及び業務分掌規程、職務権限規程においてそれぞれ詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
⑤ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
・子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、担当取締役が統括管理する。
・担当取締役は、子会社の管理の状態を定期的に取締役会に報告することとし、代表取締役は、子会社との各種連絡会・協議会を設置し、情報交換・危機管理の統一等経営の効率化を確保する。
・子会社は、内部監査室の定期的な監査対象とし、監査の結果を経営層及び監査役に適宜報告する。
⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
・監査役がその職務を補助すべき使用人を必要と求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
・指名された使用人の指揮権は、取締役からの独立性を確保する。
⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・取締役及び使用人は当社の業績又は業績に与える重要事項について監査役に都度報告するものとし、職務の執行に関する不法行為や重要な法令違反、定款違反行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。
・前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
・監査役は、独立性と権限により、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、緊密な連携をとりながら監査の実効性を確保する。

(4) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は、コンプライアンスの取組みとして、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して、一切関係を持たず、経済的利益を供与しないことを基本方針としております。

総務部を対応部門として、反社会的勢力排除への対策を講じるとともに、財団法人長野県暴力追放県民センターに加入し、定期的に行われる情報交換会及び研修会に参加し、情報収集を行っております。また、所轄官庁や顧問弁護士など外部機関と連携しております。

２．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織として、代表取締役社長直属の「内部監査室」（３名）を設置し、業務活動全般に関し、その計画・手続の妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。

監査役監査につきましては、本社及び主要な事業において営業及び財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の調査を行っております。

３．会計監査の状況

会計監査はながの公認会計士共同事務所と監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士は宮坂直慶及び清水治良であり、継続監査年数は７年以内であります。監査補助者は公認会計士１名及びその他４名であります。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の監査法人による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めております。

4．社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役２名のうち、１名は当社の顧問税理士であり、１名は株式会社武田の代表取締役社長であります。顧問税理士には顧問料の支払い、株式会社武田と当社との取引には製品等の売買取引があります。その他における利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、経営陣に対して客観的な監査が期待され、一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外監査役武田俊男氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

5．役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役	141	116	13	11	12
監査役（社外監査役を除く）	11	9	1	0	1
社外役員	2	1	0	0	2

(2) 連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しております。

6．株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 197百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
株式会社八十二銀行	125,000	56	資金調達の安定化
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	45	安定株主確保
株式会社ヤマウラ	119,900	24	取引関係維持
日精エー・エス・ビー機械株式会社	31,000	22	安定株主確保
株式会社守谷商会	154,555	21	取引関係維持
遠州トラック株式会社	24,200	15	安定株主確保
北野建設株式会社	41,604	8	取引関係維持
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,100	1	取引関係維持
日特建設株式会社	1,464	0	取引関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社八十二銀行	125,000	51	資金調達の安定化
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	41	安定株主確保
株式会社ヤマウラ	119,900	27	取引関係維持
株式会社守谷商会	155,467	23	取引関係維持
遠州トラック株式会社	24,200	17	安定株主確保
日精エー・エス・ビー機械株式会社	31,000	17	安定株主確保
北野建設株式会社	41,604	7	取引関係維持
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,100	1	取引関係維持
日特建設株式会社	1,464	0	取引関係維持

７．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

８．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

９．株主総会決議事項を取締役会で決議することの事項

(1) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第５項の定めにより、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的に、会社法第165条第２項の定めにより、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

10．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第２項の定めにより、株主総会の決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

11．当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）

当社は、平成20年８月18日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）の具体的内容及びその導入について決議し、発効いたしました。

なお、当社は平成20年９月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、本プランを導入し、平成23年９月27日開催の当社定時株主総会にて本プランの継続が承認されております。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（http://www.kk－takamisawa.co.jp/ir/）に記載しておりますので、ご参照願います。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	－	21	－
連結子会社	4	－	5	－
計	25	－	26	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方法としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年７月１日から平成24年６月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年７月１日から平成24年６月30日まで）の財務諸表について、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士清水治良氏により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,315	※2 1,868
受取手形及び売掛金	※2 8,170	※2, ※6 8,898
商品及び製品	1,561	1,491
仕掛品	893	164
原材料及び貯蔵品	209	219
繰延税金資産	268	221
その他	475	432
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	12,801	13,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,669	※2 7,814
減価償却累計額	△5,020	△5,084
建物及び構築物（純額）	※2 2,648	※2 2,730
機械装置及び運搬具	4,508	4,591
減価償却累計額	△3,573	△3,597
機械装置及び運搬具（純額）	935	994
土地	※2, ※5 6,221	※2, ※5 6,192
リース資産	482	458
減価償却累計額	△271	△299
リース資産（純額）	210	159
建設仮勘定	868	698
その他	1,525	1,579
減価償却累計額	△1,314	△1,349
その他（純額）	211	229
有形固定資産合計	11,096	11,005
無形固定資産	192	198
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 286	※1, ※2 257
繰延税金資産	164	193
その他	※1 1,635	※1 1,668
貸倒引当金	△653	△671
投資その他の資産合計	1,432	1,448
固定資産合計	12,721	12,652
資産合計	25,522	25,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年６月30日)	当連結会計年度 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,515	※2, ※6 4,814
短期借入金	※2 8,074	※2 6,687
リース債務	106	84
未払法人税等	59	129
賞与引当金	197	215
その他	1,366	※2, ※6 1,075
流動負債合計	14,320	13,007
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	※2 3,122	※2 4,325
リース債務	122	94
再評価に係る繰延税金負債	※5 517	※5 452
退職給付引当金	1,152	1,191
役員退職慰労引当金	160	176
環境対策引当金	150	156
資産除去債務	59	59
その他	100	90
固定負債合計	5,434	6,597
負債合計	19,754	19,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,197	4,490
自己株式	△32	△32
株主資本合計	5,429	5,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	25
土地再評価差額金	※5 △51	※5 50
為替換算調整勘定	△9	22
その他の包括利益累計額合計	△30	98
少数株主持分	368	429
純資産合計	5,767	6,250
負債純資産合計	25,522	25,855

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
売上高	42,809	45,862
売上原価	※5 36,971	※5 39,624
売上総利益	5,838	6,238
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,298	2,397
賞与引当金繰入額	151	160
退職給付費用	179	181
役員退職慰労引当金繰入額	20	23
貸倒引当金繰入額	53	44
その他	2,490	2,663
販売費及び一般管理費合計	※1 5,195	※1 5,471
営業利益	643	766
営業外収益		
受取利息	12	10
持分法による投資利益	87	26
為替差益	―	3
仕入割引	124	128
不動産賃貸料	56	58
その他	59	57
営業外収益合計	341	284
営業外費用		
支払利息	249	242
為替差損	13	―
その他	62	75
営業外費用合計	325	317
経常利益	658	733
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 20
退職給付制度改定益	34	―
その他	2	2
特別利益合計	39	22
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 46
固定資産除却損	※4 5	※4 39
投資有価証券評価損	13	9
環境対策引当金繰入額	57	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	―
減損損失	※6 21	―
その他	6	―
特別損失合計	141	127
税金等調整前当期純利益	556	629
法人税、住民税及び事業税	94	187
法人税等調整額	△29	22
法人税等合計	65	209
少数株主損益調整前当期純利益	491	419
少数株主利益	37	50
当期純利益	454	369

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	491	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△4
土地再評価差額金	－	64
為替換算調整勘定	△68	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	9
その他の包括利益合計	△70	※ 102
包括利益	420	522
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	405	461
少数株主に係る包括利益	15	61

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
当期首残高	3,765	4,197
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	454	369
自己株式の処分	―	△0
土地再評価差額金の取崩	―	△37
当期変動額合計	432	293
当期末残高	4,197	4,490
自己株式		
当期首残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△32	△32
株主資本合計		
当期首残高	4,997	5,429
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	454	369
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
土地再評価差額金の取崩	―	△37
当期変動額合計	432	293
当期末残高	5,429	5,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△4
当期変動額合計	8	△4
当期末残高	30	25
土地再評価差額金		
当期首残高	△51	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	102
当期変動額合計	―	102
当期末残高	△51	50
為替換算調整勘定		
当期首残高	48	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	31
当期変動額合計	△57	31
当期末残高	△9	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48	129
当期変動額合計	△48	129
当期末残高	△30	98
少数株主持分		
当期首残高	392	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	60
当期変動額合計	△24	60
当期末残高	368	429
純資産合計		
当期首残高	5,408	5,767
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	454	369
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
土地再評価差額金の取崩	―	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	190
当期変動額合計	359	483
当期末残高	5,767	6,250

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556	629
減価償却費	608	615
減損損失	21	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	12
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△84	39
賞与引当金の増減額（△は減少）	14	18
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	16
環境対策引当金の増減額（△は減少）	51	6
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	249	242
固定資産売却損益（△は益）	0	26
固定資産除却損	5	39
投資有価証券評価損益（△は益）	13	9
為替差損益（△は益）	13	△3
持分法による投資損益（△は益）	△87	△26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	－
売上債権の増減額（△は増加）	△706	△705
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,148	791
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△48	39
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	221	△20
仕入債務の増減額（△は減少）	451	289
前受金の増減額（△は減少）	607	△508
その他の流動負債の増減額（△は減少）	16	237
その他	△5	△29
小計	786	1,702
利息及び配当金の受取額	18	27
利息の支払額	△250	△224
法人税等の支払額	△74	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △268	－
有形固定資産の取得による支出	△570	△580
有形固定資産の売却による収入	6	95
無形固定資産の取得による支出	△10	△17
投資有価証券の売却による収入	1	15
貸付けによる支出	△31	△9
貸付金の回収による収入	33	6
定期預金の預入による支出	△64	△5
定期預金の払戻による収入	66	60
その他	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	△439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,056	△1,237
長期借入れによる収入	1,200	2,768
長期借入金の返済による支出	△1,583	△1,714
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△113
配当金の支払額	△21	△36
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	129	608
現金及び現金同等物の期首残高	702	831
現金及び現金同等物の期末残高	※1 831	※1 1,439

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　７社

連結子会社の名称

昭和電機産業株式会社
直江津臨港生コン株式会社
烟台高見澤混凝土有限公司
淄博高見澤混凝土有限公司
オギワラ精機株式会社
株式会社アグリトライ
信州電機産業株式会社

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　１社

会社の名称

山東建澤混凝土有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

テレビ北信ケーブルビジョン株式会社

持分法を適用しない理由

関連会社であるテレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日でありますが、３月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社である烟台高見澤混凝土有限公司及び淄博高見澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって３月31日を仮決算日とした決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10年～50年
機械装置及び運搬具　５年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社３社（昭和電機産業株式会社、信州電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社）は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金
環境対策処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針
当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11百万円は、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」16百万円、「その他」△5百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券の売却による収入」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
投資有価証券（株式）	12百万円	12百万円
投資その他の資産 「その他」（出資金）	181	193

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
現金及び預金	333百万円	333百万円
受取手形及び売掛金	1,347	603
建物及び構築物	1,607	1,689
土地	5,162	5,060
投資有価証券	194	186
計	8,644	7,873

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
支払手形及び買掛金	157百万円	142百万円
短期借入金	7,914	6,541
長期借入金	3,113	4,325
流動負債「その他」	―	0
計	11,185	11,009

３　保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成23年６月30日）		当連結会計年度 （平成24年６月30日）	
㈲エコ・プラニング（借入債務）	129百万円	㈲エコ・プラニング（借入債務）	122百万円
計	129	計	122

４　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
受取手形割引高	99百万円	69百万円
受取手形裏書譲渡高	1,597	1,427

※５　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

　再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。

　再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…平成12年６月30日

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,287百万円	△1,248百万円

※６　連結会計年度末日満期手形

　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
受取手形	―	191百万円
支払手形	―	376
設備関係支払手形	―	5

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
46百万円	68百万円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
建物及び構築物	0百万円	―百万円
機械装置及び運搬具	3	20
有形固定資産「その他」	―	0
計	3	20

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
建物及び構築物	―百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	3	0
土地	―	38
有形固定資産「その他」	―	0
無形固定資産	―	0
計	3	46

※４ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
建物及び構築物	2百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	1	21
リース資産	0	－
有形固定資産「その他」	1	1
計	5	39

※５ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
2百万円	5百万円

※６ 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
新潟県長岡市	電設資材事業 旧長岡支店	建物及び構築物、その他	17
長野県長野市	カーライフ関連事業 給油所	建物、リース資産、その他	3

当社グループは、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。

電設資材事業の旧長岡支店及びカーライフ関連事業の給油所は、収益性が低下したため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（21百万円）として、特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産の残存使用年数が短期であることから現在価値に割り引きを行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△5百万円
組替調整額	△2
税効果調整前	△8
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	△4
土地再評価差額金：	
税効果額	64
為替換算調整勘定：	
当期発生額	33
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	9
その他の包括利益合計	102

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,792,000	－	－	8,792,000
合計	8,792,000	－	－	8,792,000
自己株式				
普通株式　（注）	167,539	2,472	－	170,011
合計	167,539	2,472	－	170,011

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加2,472株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年９月27日 定時株主総会	普通株式	21	2.50	平成22年６月30日	平成22年９月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	4.50	平成23年６月30日	平成23年９月28日

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,792,000	－	－	8,792,000
合計	8,792,000	－	－	8,792,000
自己株式				
普通株式　（注）	170,011	598	700	169,909
合計	170,011	598	700	169,909

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加598株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
　　　２．普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月27日 定時株主総会	普通株式	38	4.50	平成23年６月30日	平成23年９月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年９月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成24年６月30日	平成24年９月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
現金及び預金勘定	1,315百万円	1,868百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△483	△428
現金及び現金同等物	831	1,439

※２　前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに信州電機産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに信州電機産業㈱株式の取得価額と信州電機産業㈱取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	278百万円
固定資産	481
のれん	4
流動負債	△449
固定負債	△30
信州電機産業㈱株式の取得価額	285
信州電機産業㈱現金及び現金同等物	△16
差引：信州電機産業㈱取得のための支出	268

３　重要な非資金取引の内容

前連結会計年度において、重要な資産除去債務59百万円を計上しております。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設資材事業及びその他事業における自走式作業用機械、運送事業用車両、電設資材事業におけるホストコンピュータ（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売等に係る業務を遂行するために必要な設備投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しており、必要な権限については、職務権限規定にて制定されております。また、デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６か月以内の短期債務でありますが、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

社債及び借入金は、設備投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、社債及び長期借入金は、返済（償還）期間を３～７年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクについて

当社では、本社内に与信管理委員会を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制となっており、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を有しております。また、回収が長期化する事態が発生した場合には、各部門責任者へレビューしており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引に当たっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクについて

長期借入金の金利リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）について

経理部では、各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成し、管理する体制としており、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年６月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,315	1,315	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,170	8,170	－
(3) 投資有価証券	264	264	－
資産計	9,749	9,749	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,515	4,515	－
(2) 短期借入金	6,524	6,524	－
(3) 社債	50	50	－
(4) 長期借入金	4,671	4,669	△2
負債計	15,762	15,759	△2
デリバティブ取引	－	－	－

当連結会計年度（平成24年６月30日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,868	1,868	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,898	8,898	－
(3) 投資有価証券	235	235	－
資産計	11,002	11,002	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,814	4,814	－
(2) 短期借入金	5,287	5,287	－
(3) 社債	50	50	－
(4) 長期借入金	5,725	5,705	△19
負債計	15,877	15,857	△19
デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 社債

社債の時価は、同様の新規発行を行った場合に想定される利率と契約利率が近似していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期的に市場金利が反映されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
非上場株式	22	22

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年６月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,315	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,170	－	－	－
合計	9,485	－	－	－

当連結会計年度（平成24年６月30日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,868	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,898	－	－	－
合計	10,767	－	－	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	138	100	37
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	138	100	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125	168	△42
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	125	168	△42
合計		264	269	△4

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 22百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年６月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101	71	29
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	101	71	29
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	133	186	△53
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	133	186	△53
合計		235	258	△23

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 22百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	―	△0
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	1	―	△0

当連結会計年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	15	2	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	15	2	―

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年６月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	470	214	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年６月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	589	439	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は平成23年１月に適格退職年金制度より確定拠出年金制度へ移行しております。

在外子会社については、退職給付制度を設けておりません。

その他、一部の連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度等に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立金状況に関する事項

	（平成22年３月31日現在）	（平成23年３月31日現在）
年金資産の額	38,664百万円	37,398百万円
年金財政計算上の給付債務の額	44,796百万円	44,504百万円
差引額	△6,131百万円	△7,106百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.61%（平成22年３月31日現在）

2.43%（平成23年３月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、未償却過去勤務債務残高に繰越不足金額を加えた金額であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、平成23年３月31日時点での残余償却期間は18年となっております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合と一致いたしません。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,229	△1,262
(2) 年金資産（百万円）	－	－
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円）	△1,229	△1,262
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	77	71
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	－	－
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （百万円）	△1,152	△1,191
(7) 前払年金費用（百万円）	－	－
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （百万円）	△1,152	△1,191

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
２．確定拠出年金制度への資産未移換額は、前連結会計年度末25百万円、当連結会計年度末19百万円であり、流動負債の「その他」（未払金）、固定負債の「その他」（長期未払金）に計上しております。
３．前連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	446百万円
年金資産の減少	△371
未認識数理計算上の差異	△41
退職給付引当金の減少	34

また、確定拠出年金制度への資産移換額は265百万円であり、全額移管済であります。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
(1) 勤務費用（百万円）	84	84
(2) 利息費用（百万円）	13	10
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△2	－
(4) 数理差異償却（百万円）	23	14
(5) 厚生年金基金拠出額（百万円）	48	48
(6) 確定拠出年金拠出額（百万円）	48	58
(7) 退職給付費用（百万円）	215	217
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益（百万円）	△34	－
計 (7) ＋(8) （百万円）	180	217

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
1.3％	1.3％

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	198百万円	172百万円
たな卸資産評価損	126	65
投資有価証券評価損	67	61
退職給付引当金	460	422
役員退職慰労引当金	64	63
環境対策引当金	60	56
賞与引当金	82	81
減損損失	210	151
土地再評価に係る繰延税金資産	326	272
その他	104	88
繰延税金資産小計	1,702	1,436
評価性引当金	△1,258	△1,016
繰延税金資産合計	443	419
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11	△4
土地再評価に係る繰延税金負債	△517	△452
繰延税金負債合計	△528	△457
繰延税金負債の純額	△84	△37

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	268百万円	221百万円
固定資産－繰延税金資産	164	193
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△517	△452

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年６月30日）	当連結会計年度 （平成24年６月30日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.4
住民税均等割	3.7	4.7
評価性引当金	△26.0	△14.4
在外子会社税率差異	△3.9	△4.0
持分法投資利益	△6.4	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	4.2
その他	1.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	33.3

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年７月１日に開始する連結会計年度から平成26年７月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年７月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が25百万円、再評価に係る繰延税金負債が64百万円減少し、土地再評価差額金が64百万円、法人税等調整額（借方）が26百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が0百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

運送基地、整備工場、給油所等についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を借地期間と見積り（５年～21年）、割引率は0.3%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
期首残高（注）	58百万円	59百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	59	59

（注）　前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

２．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

コンクリート工場等の一部設備については、不動産賃貸契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で撤去、移転退去する可能性は極めて低いものであり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

また、一部の建物について解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、建物の解体時期が明確でないため、アスベスト除去費用の総額を環境対策引当金として計上しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の４つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１２	連結損益計算書計上額（注）３
	建設関連	電設資材	カーライフ関連	住宅・生活関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,604	20,837	7,498	3,869	42,809	－	42,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	33	299	84	527	△527	－
計	10,714	20,870	7,797	3,954	43,337	△527	42,809
セグメント利益	325	171	111	131	740	△97	643
セグメント資産	8,154	9,104	1,370	5,010	23,640	1,882	25,522
その他の項目							
減価償却費（注）４	320	94	53	113	582	26	608
減損損失	－	17	3	－	21	－	21
持分法適用会社への投資額	181	－	－	－	181	－	181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282	149	52	299	783	5	789

（注）１．セグメント利益の調整額△97百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額1,882百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１ ２	連結損益計算書計上額（注）３
	建設関連	電設資材	カーライフ関連	住宅・生活関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,803	21,652	7,967	4,438	45,862	－	45,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	26	321	67	568	△568	－
計	11,957	21,678	8,289	4,505	46,430	△568	45,862
セグメント利益	498	195	119	55	869	△102	766
セグメント資産	7,256	9,866	1,341	5,102	23,565	2,289	25,855
その他の項目							
減価償却費（注）４	314	79	41	164	601	13	615
持分法適用会社への投資額	193	－	－	－	193	－	193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167	205	21	280	675	4	680

（注）１．セグメント利益の調整額△102百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
２．セグメント資産の調整額2,289百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：百万円）

	建設関連	電設資材	カーライフ関連	住宅・生活関連	全社・消去	合計
当期償却額	―	4	―	―	―	4
当期末残高	―	―	―	―	―	―

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	高見澤秀茂	―	―	当社代表取締役	（被所有）直接 12.31	不動産賃借料の支払	不動産賃借料の支払	10	―	―

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

２．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

重要な関連会社は山東建澤混凝土有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	山東建澤混凝土有限公司
流動資産合計	1,452百万円
固定資産合計	575百万円
流動負債合計	1,182百万円
固定負債合計	377百万円
純資産合計	467百万円
売上高	1,833百万円
税引前当期純利益	205百万円
当期純利益	186百万円

当連結会計年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度（自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり純資産額	626.20円	675.18円
１株当たり当期純利益	52.66円	42.85円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末（平成23年６月30日）	当連結会計年度末（平成24年６月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	5,767	6,250
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	368	429
（うち少数株主持分）	(368)	(429)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	5,399	5,821
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,621,989	8,622,091

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当連結会計年度（自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
当期純利益（百万円）	454	369
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	454	369
期中平均株式数（株）	8,623,315	8,622,240

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
オギワラ精機㈱	第１回無担保社債	平成21年３月25日	50	50	1.02	なし	平成26年３月25日
合計	―	―	50	50	―	―	―

（注）　連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
―	50	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,524	5,287	1.81	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,549	1,399	2.29	―
１年以内に返済予定のリース債務	106	84	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,122	4,325	2.13	平成25年～34年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	122	94	―	平成25年～29年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	11,425	11,191	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	1,249	2,042	676	159
リース債務	47	29	12	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	10,403	23,809	35,222	45,862
税金等調整前四半期（当期）純利益（百万円）	71	509	655	629
四半期（当期）純利益（百万円）	30	238	368	369
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	3.52	27.71	42.70	42.85

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	3.52	24.20	14.99	0.15

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 530	※1 992
受取手形	※1 1,478	※1, ※6 763
売掛金	1,436	1,672
商品及び製品	794	791
仕掛品	792	131
原材料及び貯蔵品	113	118
前渡金	10	6
前払費用	48	40
繰延税金資産	201	152
未収入金	※2 474	※2 450
その他	16	12
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	5,886	5,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,480	※1 4,554
減価償却累計額	△3,152	△3,181
建物（純額）	※1 1,327	※1 1,373
構築物	1,216	1,225
減価償却累計額	△925	△944
構築物（純額）	291	280
機械及び装置	2,790	2,972
減価償却累計額	△2,382	△2,461
機械及び装置（純額）	408	511
車両運搬具	471	549
減価償却累計額	△361	△388
車両運搬具（純額）	110	161
工具、器具及び備品	1,435	1,479
減価償却累計額	△1,250	△1,286
工具、器具及び備品（純額）	184	192
土地	※1, ※5 4,234	※1, ※5 4,174
リース資産	402	368
減価償却累計額	△230	△255
リース資産（純額）	172	112
建設仮勘定	864	686
有形固定資産合計	7,594	7,492
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウエア	14	18
その他	20	26
無形固定資産合計	170	180
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 205	※1 197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
関係会社株式	977	977
出資金	12	12
関係会社出資金	601	601
長期貸付金	12	12
従業員に対する長期貸付金	10	11
関係会社長期貸付金	90	90
破産更生債権等	349	346
長期前払費用	57	52
敷金及び保証金	138	116
繰延税金資産	73	80
その他	58	45
貸倒引当金	△352	△336
投資その他の資産合計	2,232	2,206
固定資産合計	9,996	9,879
資産合計	15,883	15,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,749	※1, ※6 1,471
買掛金	※1 727	※1 789
短期借入金	※1 3,501	※1 2,062
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,468	※1 1,303
リース債務	87	65
未払金	157	※1 162
未払費用	99	123
未払法人税等	15	76
未払消費税等	―	82
前受金	670	121
預り金	30	49
前受収益	4	3
賞与引当金	143	161
その他	44	※6 47
流動負債合計	8,701	6,519
固定負債		
長期借入金	※1 2,871	※1 4,021
リース債務	99	63
再評価に係る繰延税金負債	※5 517	※5 452
退職給付引当金	727	740
役員退職慰労引当金	107	119
環境対策引当金	150	156
資産除去債務	45	45
その他	79	78
固定負債合計	4,597	5,679
負債合計	13,299	12,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	10	14
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372	1,485
利益剰余金合計	1,383	1,500
自己株式	△32	△32
株主資本合計	2,615	2,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	19
土地再評価差額金	※5 △51	※5 50
評価・換算差額等合計	△31	70
純資産合計	2,584	2,802
負債純資産合計	15,883	15,001

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
売上高		
商品売上高	11,907	13,270
製品売上高	4,353	4,489
その他の売上高	2,650	2,518
売上高合計	18,912	20,277
売上原価		
商品期首たな卸高	178	297
製品期首たな卸高	512	496
当期商品仕入高	10,733	11,816
当期製品製造原価	3,212	※7 3,396
その他の原価	2,189	2,016
合計	16,826	18,024
商品期末たな卸高	297	274
製品期末たな卸高	496	517
他勘定振替高	―	※2 2
売上原価合計	16,032	17,230
売上総利益	2,880	3,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	142
給料及び賞与	977	1,002
退職給付費用	63	62
法定福利費	160	172
減価償却費	162	145
賞与引当金繰入額	97	106
貸倒引当金繰入額	3	5
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
荷造運搬費	218	234
その他	764	818
販売費及び一般管理費合計	※3 2,579	※3 2,703
営業利益	301	344
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	※1 66	※1 55
為替差益	―	2
不動産賃貸料	36	36
その他	45	44
営業外収益合計	154	144
営業外費用		
支払利息	184	173
為替差損	11	―
その他	20	28
営業外費用合計	216	202
経常利益	239	286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 20
退職給付制度改定益	34	－
その他	0	－
特別利益合計	36	20
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 46
固定資産除却損	※6 4	※6 1
投資有価証券評価損	13	7
環境対策引当金繰入額	57	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	－
減損損失	※8 3	－
特別損失合計	106	86
税引前当期純利益	169	220
法人税、住民税及び事業税	△58	△15
法人税等調整額	△41	42
法人税等合計	△99	26
当期純利益	268	193

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日） 金額（百万円）	構成比 （％）
Ⅰ 材料費		1,965	61.0	2,076	60.2
Ⅱ 労務費		483	15.0	508	14.7
Ⅲ 経費	※１	775	24.0	866	25.1
当期総製造費用		3,225	100.0	3,452	100.0
期首仕掛品たな卸高		3		4	
合計		3,228		3,456	
期末仕掛品たな卸高		4		9	
他勘定振替高	※２	12		50	
当期製品製造原価		3,212		3,396	

原価計算の方法

主として組別総合原価計算によっております。

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
外注加工費（百万円）	247	278
減価償却費（百万円）	160	195
電力・燃料・水道料（百万円）	120	131

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
営業外費用（百万円）	12	33
研究開発費（百万円）	－	15
その他（百万円）	－	1
合計（百万円）	12	50

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8	10
当期変動額		
剰余金の配当	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	10	14
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,127	1,372
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△42
当期純利益	268	193
自己株式の処分	―	△0
土地再評価差額金の取崩	―	△37
当期変動額合計	245	113
当期末残高	1,372	1,485
利益剰余金合計		
当期首残高	1,135	1,383
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	268	193
自己株式の処分	―	△0
土地再評価差額金の取崩	―	△37
当期変動額合計	247	117
当期末残高	1,383	1,500
自己株式		
当期首残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△32	△32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,368	2,615
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	268	193
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
土地再評価差額金の取崩	―	△37
当期変動額合計	246	117
当期末残高	2,615	2,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	20	19
土地再評価差額金		
当期首残高	△51	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	102
当期変動額合計	―	102
当期末残高	△51	50
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△35	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	101
当期変動額合計	4	101
当期末残高	△31	70
純資産合計		
当期首残高	2,332	2,584
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	268	193
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	0
土地再評価差額金の取崩	―	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	101
当期変動額合計	251	218
当期末残高	2,584	2,802

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　　　13年～50年

機械及び装置　７年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当事業年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

５．収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(2) その他の工事
工事完成基準
６．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
(3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
(4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
７．その他財務諸表作成のための重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
現金及び預金	323百万円	323百万円
受取手形	1,347	603
建物	839	863
土地	3,246	3,217
投資有価証券	194	186
計	5,951	5,194

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
支払手形	20百万円	13百万円
買掛金	136	129
未払金	―	0
短期借入金	3,401	1,962
１年内返済予定の長期借入金	1,448	1,294
長期借入金	2,862	4,021
計	7,870	7,422

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
流動資産		
未収入金	348百万円	348百万円

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （平成23年６月30日）		当事業年度 （平成24年６月30日）	
㈲エコ・プランニング（借入債務）	129百万円	㈲エコ・プランニング（借入債務）	122百万円
オギワラ精機㈱（借入債務）	85	オギワラ精機㈱（借入債務）	35
オギワラ精機㈱（割引手形）	9	オギワラ精機㈱（割引手形）	43
烟台高見澤混凝土有限公司（借入債務）	30	烟台高見澤混凝土有限公司（借入債務）	30
計	254	計	230

４　受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	58百万円	52百万円

※５ 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…平成12年６月30日

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,287百万円	△1,248百万円

※６ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
受取手形	－	91百万円
支払手形	－	304
設備関係支払手形	－	5

（損益計算書関係）

※１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
受取配当金	61百万円	50百万円

※２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
販売促進費への振替高	－	1百万円
その他	－	1
計	－	2

※３ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
46百万円	68百万円

※４ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
機械及び装置	－百万円	18百万円
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	－	0
計	2	20

※５ 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
建物	－百万円	7百万円
構築物	－	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	－	0
土地	－	38
無形固定資産「その他」	－	0
計	0	46

※６ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
建物	1百万円	－百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1	－
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
リース資産	0	－
計	4	1

※７ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）	当事業年度 （自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）
－	5百万円

※８ 減損損失

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
長野県長野市	カーライフ関連事業 給油所	建物、工具、器具及び備品、リース資産	3

当社は、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。

カーライフ関連事業の給油所は、収益性が低下したため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（3百万円）として、特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産の残存使用年数が短期であることから現在価値に割り引きを行っておりません。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式 （注）	167,539	2,472	－	170,011

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,472株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度（自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式 （注）	170,011	598	700	169,909

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加598株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設資材事業及びその他事業における自走式作業用機械、運送業用車両等（「機械及び装置」、「車両運搬具」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式964百万円、関連会社株式12百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式964百万円、関連会社株式12百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度（平成23年６月30日）	当事業年度（平成24年６月30日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	94百万円	61百万円
たな卸資産評価損	125	65
投資有価証券評価損	63	58
退職給付引当金	294	265
環境対策引当金	60	56
賞与引当金	58	61
減損損失	193	136
土地評価にかかる繰延税金資産	326	272
その他	101	89
繰延税金資産小計	1,317	1,066
評価性引当金	△1,040	△832
繰延税金資産合計	277	234
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
土地再評価に係る繰延税金負債	△517	△452
繰延税金負債合計	△519	△454
繰延税金負債の純額	△241	△219

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度（平成23年６月30日）	当事業年度（平成24年６月30日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.8	△9.0
住民税均等割	6.2	8.7
連結法人税個別帰属額	△41.6	△15.8
評価性引当金	△55.1	△24.5
税率変更による期末繰延税金資産の減損修正	－	7.5
その他	1.0	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△59.0	12.2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年７月１日に開始する事業年度から平成26年７月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年７月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が16百万円、再評価に係る繰延税金負債が64百万円減少し、土地再評価差額金が64百万円、法人税等調整額（借方）が16百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が0百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

整備工場、給油所等についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を借地期間と見積り（７年～21年）、割引率は0.5％～1.7％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
期首残高（注）	44百万円	45百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	45	45

（注）　前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2．資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

コンクリート工場等の一部設備については、不動産賃貸契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で撤去、移転退去する可能性は極めて低いものであり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

また、一部の建物について解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、建物の解体時期が明確でないため、アスベスト除去費用の総額を環境対策引当金として計上しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり純資産額	299.70円	325.06円
１株当たり当期純利益	31.17円	22.47円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成23年６月30日）	当事業年度末 （平成24年６月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	2,584	2,802
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	2,584	2,802
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,621,989	8,622,091

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
当期純利益（百万円）	268	193
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	268	193
期中平均株式数（株）	8,623,315	8,622,240

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社八十二銀行	125,000	51
		キッセイ薬品工業株式会社	29,000	41
		株式会社ヤマウラ	119,900	27
		株式会社守谷商会	155,467	23
		遠州トラック株式会社	24,200	17
		日精エー・エス・ビー機械株式会社	31,000	17
		北野建設株式会社	41,604	7
		株式会社中高建設会館	6,820	4
		しなのアスコン株式会社	60	3
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,100	1
		その他（６銘柄）	1,634	2
		計	539,785	197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	4,480	195	121	4,554	3,181	93	1,373
構築物	1,216	16	8	1,225	944	26	280
機械及び装置	2,790	208	26	2,972	2,461	104	511
車両運搬具	471	101	23	549	388	49	161
工具、器具及び備品	1,435	57	12	1,479	1,286	48	192
土地	4,234	―	60	4,174	―	―	4,174
リース資産	402	27	61	368	255	86	112
建設仮勘定	864	2	180	686	―	―	686
有形固定資産計	15,896	608	494	16,010	8,517	409	7,492
無形固定資産							
借地権	135	―	―	135	―	―	135
ソフトウエア	26	11	0	37	18	6	18
その他	28	8	4	32	5	2	26
無形固定資産計	190	19	5	205	24	9	180
長期前払費用	64 [49]	― ―	3 [2]	60 [47]	8	3	52 [47]

（注）１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	チーズ加工製品製造工場 事務所及び食品工場	123百万円
建物	佐久クリスタルビル	50百万円
機械及び装置	チーズ加工製品製造工場 機械装置一式	113百万円
機械及び装置	なめ茸製造工場 排水処理設備及び殺菌装置	45百万円

２．長期前払費用の[ ]内は内数で、前払地代等に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	363	25	24	19	346
賞与引当金	143	161	143	―	161
役員退職慰労引当金	107	12	―	―	119
環境対策引当金	150	31	24	―	156

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額15百万円及び債権回収による取崩額3百万円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	17
預金の種類	
当座預金	531
普通預金	60
定期預金	378
その他	5
計	975
合計	992

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
相馬商事株式会社	68
川中島建設株式会社	41
三谷商事株式会社	39
上小生コン事業協同組合	31
北信土建株式会社	28
その他	553
合計	763

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年７月	307
８月	163
９月	99
10月	186
11月	4
12月	2
平成25年１月以降	―
合計	763

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社大林組	126
炭平コーポレーション株式会社	64
株式会社守谷商会	43
藤森建設工業株式会社	34
アルピコ交通株式会社	33
その他	1,370
合計	1,672

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
1,436	16,770	16,534	1,672	90.8	33.9

（注）　消費税等の会計処理は税抜処理方式を採用しておりますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
販売用不動産（注）	156
石油製品・自動車関連用品	39
建設資材	30
ゴルフ用品	17
販売用自動車	16
食品青果類	11
その他	0
小計	274
製品	
コンクリート二次製品	455
砂利・砂	38
ビン詰め食品	18
その他	5
小計	517
合計	791

（注） 販売用不動産の内訳

地域別	面積（㎡）		金額（百万円）	
	土地	建物	土地	建物
長野県	3,930.92	280.96	126	30
合計	3,930.92	280.96	126	30

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
未成工事支出金	
土木工事	107
その他	14
小計	122
チーズ加工食品	5
コンクリート二次製品	3
小計	9
合計	131

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
食品加工用材料及び補助材料	36
コンクリート製品補助材料、部品ほか	28
砂利・砂・セメント	19
きのこ培地基材	17
その他	4
小計	106
貯蔵品	
軽油・重油	5
食品類包装資材	2
その他	3
小計	12
合計	118

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
昭和電機産業株式会社	855
オギワラ精機株式会社	49
直江津臨港生コン株式会社	37
株式会社アグリトライ	23
テレビ北信ケーブルビジョン株式会社	12
合計	977

③ 流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ケイコン株式会社	102
三井物産鋼材販売株式会社	82
炭平コーポレーション株式会社	68
長野地方事務所	56
高沢産業株式会社	53
その他	1,106
合計	1,471

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年７月	691
８月	275
９月	29
10月	443
11月	31
12月以降	―
合計	1,471

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
電気化学工業株式会社	77
高沢産業株式会社	72
ＥＭＧマーケティング合同会社	51
三徳商事株式会社	39
有限会社山田鉄工	24
その他	523
合計	789

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社八十二銀行	1,540
長野県信用組合	422
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	100
合計	2,062

ニ．１年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社八十二銀行	893
株式会社商工組合中央金庫	195
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	125
長野県信用組合	80
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	8
合計	1,303

④ 固定負債

長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社八十二銀行	3,157
株式会社商工組合中央金庫	460
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	261
長野県信用組合	143
合計	4,021

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	７月１日から６月30日まで
定時株主総会	９月中
基準日	６月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、６月30日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kk-takamisawa.co.jp/
株主に対する特典	信州特産品または特産物自社加工品

（注） 当社の株主はその有する単元未満株式につき、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）平成23年９月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年９月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第１四半期）（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第62期第２四半期）（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）平成24年２月14日関東財務局長に提出
（第62期第３四半期）（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）平成24年５月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年９月27日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮 坂 直 慶 印

公認会計士 清 水 治 良 印

＜財務諸表監査＞
私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成23年７月１日から平成24年６月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見澤の平成24年６月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社高見澤が平成24年６月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年９月27日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮 坂 直 慶 印

公認会計士 清 水 治 良 印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成23年７月１日から平成24年６月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。